

<書評>中野洋一著 『軍拡と貧困のグローバル資本主義』

OZAWA, Mitsutoshi / 小澤, 光利

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

79

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

499

(終了ページ / End Page)

503

(発行年 / Year)

2011-03-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007729>

【書 評】

中野洋一著

『軍拡と貧困のグローバル資本主義』

(法律文化社, 2010年9月刊), xiii+286ページ

小澤光利

—

欧米アカデミズムでグローバリゼーションという概念が登場したのは「やっと1980年代半ばのことであり、爾来それはあらゆる社会科学の諸学者にとっての一つのパラダイムとなった」といわれるが、経済関連の分野では、1995年の世界銀行年次報告書が、この用語を世界経済の構造的転換の背後に潜むキーワードであると指摘して、その普及を決定的なものとした¹⁾。

評者は、かつて「グローバルな社会発展理論」を主題とした(グローバリゼーションの旗手である覇権国家アメリカの)R.ピートの単著『グローバルキャピタリズム』(原著初出, 1991年)をやや立ち入って紹介したことがある²⁾。それは「史的唯物論と社会発展理論」という副題の通り巨視的視角からのものであるが、グローバリゼーションを資本主義との結びつきにおいて理解する点に特に促迫されてのことであった。「グローバル資本主義」という表現こそは、まさに20世紀末以降現代世界を認識するうえでの基軸概念であると言っても過言ではない。事実この用語は、今ではG.ソロスの『グローバル資本主義の危機』(原著初出, 1998年)³⁾やR.ギルピンの『グローバル資本主義の挑戦』(原著初出, 2000年)⁴⁾に見るように、すでに定着した感がある。

この「グローバル資本主義」の内実を、その本質において端的に特徴づけた標題の著作が、ここで取り上げる中野洋一氏の著書である。

本著は、図表と参考文献を別として、「はじめに」と「おわりに」のほか本文3部各部3章の全9章からなるが、80に及ぶ図表は見事というほかない。

第I部 グローバル資本主義と「新自由主義」

第1章 1991年以降の世界経済の動向

第2章 2008年世界金融危機と「カジノ資本主義」

第3章 グローバリゼーションをどのようにとらえるか

第II部 グローバル資本主義と世界の貧富の拡大

第1章 世界の拡大する貧富の格差

第2章 日本・アメリカの拡大する貧富の格差

第3章 中国の拡大する貧富の格差

第III部 グローバル資本主義と世界の軍拡

第1章 冷戦後の世界の軍事費

第2章 9.11事件後の世界の軍拡

第3章 現代の平和の課題

二

本書は、その表題『軍拡と貧困のグローバル資本主義』において現代資本主義世界の本質的特徴を的確かつ簡潔に約言している点で明快である。換言すれば、混沌とした現象世界の本質的連関を適切に把握することは極めて至難であるが、本著作はこの点において成功しているといえる。著者は、同様のテーマをめぐって1997年に『軍拡と貧困の世界経済論』（梓出版社）を著し、2001年にその改定版を上梓しているが、内容（および形式）において今回の新著が格段に発展深化していることは明らかである。

第I部では、まず1991年以降の世界経済の動向が、主要国のGDP成長

率、失業率、短期金利、消費者物価指数、財政赤字、経常収支、海外直接投資や原油価格、金価格、世界貿易の成長率、世界の投資資金と金融資産、米欧仕組債発行残高、世界の軍事費等々に基づき辿られ、次いで「100年に一度」(A. グリンスパン) と形容された2008年金融危機の問題点が明らかにされ、そのうえでそうした事態の淵源たる「新自由主義」の限界が剔抉される。第Ⅱ部では、「新自由主義」が推進したグローバリゼーションのもたらした世界的「格差社会」の現状が途上国のみならず日米さらに中国についても克明に辿られ、また第Ⅲ部では、9.11事件後に再開されたとする「第三の軍拡」(246ページ)の実態が明らかにされるとともに平和の課題が示される。

三

いわゆるサブプライム問題(2007年8月)というアメリカ国のローカルな出来事から出発し、リーマン・ブラザーズの破綻(2008年9月)を起点とする米国5大投資銀行の消滅から世界中に広がった金融危機は、サッチャー・レーガン以来30年続いた「新自由主義」政策の限界を如実に示したものだ(120ページ)という著者の主張は十分首肯しうる。

著者が特に強調するのは、「金融経済のグローバル化の進展によって金融経済の成長が実物経済の成長をはるかに超えている」(42ページ)事実である。記述されている内容を簡略に表で示せば、次のようになる。

実物経済と金融経済

	1990	1995	2007	2008
世界の名目GDP	22.9兆\$	29.5兆\$	54.3兆\$	60.1兆\$
世界の金融資産	40.6兆\$	63.9兆\$	187.2兆\$	165.8兆\$

また、2004年の時点で年間世界貿易額は18兆4700億ドルであったのに対して、外国為替およびデリバティブ取引総額は775兆ドルと42倍の規模に

達したという。ちなみに、同時期のデリバティブ取引は英米仏独伊の順で全体の69%を占め、EU4カ国だけでその半分を占めていたことがアメリカ発金融危機の欧州への深刻な打撃を不可避としたと鋭く指摘されている(43ページ)点も評者にとっては印象深い。

さらに、実物経済を超える金融経済の肥大化にともない、アメリカの中心的産業が今日では金融業に移り、金融界が生み出したGDPの割合は、1980年代末に14%、1990年代末に15%であったものが2006年には23%となったこと、2007年にはアメリカ企業利益の4割を金融業が占めるに至っていること、それゆえ「モノづくりができない大国」(61ページ)となっていること、が極めて的確に指摘されている。前世紀の初頭、かのレーニンは、「金利生活者の収入が、世界最大の『貿易』国の外国貿易からの収入を五倍もうわまわっているのだ!」⁵⁾と指摘して、帝国主義の寄生性と腐朽化を指弾したが、現実の事態はそれどころではなく、はるかに擬制資本による現実資本の支配が寄生性と腐朽化をその極限にまで推し進めている事態が明らかにされているわけである。

評者は、グローバリゼーションを資本主義的發展段階の上でその歴史的な位置を確定しておくべきとの見地に立ち、「グローバリゼーション段階」は1970年代以降のポスト冷戦段階におけるME化の進展とIT革命そしてNet展開による国民経済と国家の枠組みを超える資本主義の世界大の(内外格差を伴う)生産力の飽和段階であり、そのイデオロギーが新自由主義であったと理解しているが⁶⁾、この立場からしても本書が、近年その本質的特徴として「貧困大国」⁷⁾にして「好戦の共和国」⁸⁾と形容されるにいたっている現代アメリカ資本主義が主導するグローバリゼーションの過去二、三十年間の経済学的実態に関する優れた包括的な現状分析を提供していることは間違いないと断言できる。

「世界金融危機の真の原因はアメリカの過剰消費と経常収支赤字である」(45ページ)という主張やマネーのアメリカ「帝国循環」説を初め中国の格差問題など、きわめて興味深い論点が多いが、ここでは貧困問題の解消

には「世界的な富の再配分の仕組み」を検討すべきだ（119 ページ）とする著者の提言に賛同の意を表するにとどめて拙評を閉じたい。

【補 注】

- 1) Norman Lewis & James Malone, Introduction to Imperialism: *The Highest Stage of Capitalism*, London/Chicago, 1996, p. ix, p. xxxvi.
- 2) 小澤光利「史的唯物論と社会発展理論—R. ピートの『グローバル・キャピタリズム』を読む」, 『経済志林』第67巻第1号, 1999年3月。
- 3) G. ソロス (大原進訳) 『グローバル資本主義の危機』日本経済新聞社, 1999年
- 4) R. ギルピン (古城桂子訳) 『グローバル資本主義』東洋経済新報社, 2001年
- 5) N. レーニン, 宇高基輔訳『帝国主義』岩波書店 1956年, 163ページ。
- 6) 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的位 置」, 『経済志林』第77巻第2号, 2009年9月。
- 7) 堤未果『ルポ貧困大国アメリカ』岩波書店 2008年, 同著『ルポ貧困大国 アメリカⅡ』岩波書店 2010年。
- 8) 油井大三郎『好戦の共和国アメリカ—戦争の記憶をたどる』岩波書店 2008年。この面における近年の事態については, 奥村皓一「ネオ・リベラル・グローバリゼーションにおけるアメリカ『帝国』の覇権 (上) (下)」, 関東学院大学経済学部教養学会『自然・人間・社会』No.40, No.41, 2006年が目すべきである。

(2011年1月11日 摺筆)